



2021年8月2日

各 位

会 社 名 株式会社マネーフォワード
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介
(コード番号：3994 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役執行役員 CFO 金 坂 直 哉
(TEL. 03-6453-9160)

海外募集による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2021年8月2日（月）開催の取締役会において、下記のとおり海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）に関し決議いたしましたので、お知らせいたします。

【背景と目的】

■当社グループの現状について

当社グループは、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションを掲げ、お金に関する課題解決を通して、個人、法人共にユーザーのより良い生活の実現に努めています。具体的には、少子高齢化による労働人口の減少、低い労働生産性、成長資金の不足、低い起業率、金融リテラシーの不足、将来に関する漠然とした不安、といった様々な社会課題に対して、4つの事業ドメイン（Business、Home、X、Finance）を展開し、法人、個人、金融機関向けに様々なサービスを提供しております。

当社グループではこれまで、積極的な先行投資により SaaS/Fintech 領域における事業拡大を実現してまいりました。サブスクリプション（継続課金）の収益モデルであるため、「中長期的なキャッシュフローの価値最大化」を最重視して経営の意思決定を行っております。具体的には、適正期間での投資回収が見込める場合においては、事業基盤拡大及び新規顧客獲得のための先行投資を積極的に行うことが、中長期的なキャッシュフローの価値最大化、ひいては株主価値の向上につながると考えています。

2020年11月期における連結売上高は前年比58%増の113.2億円となり、2016年11月期から2020年11月期の年平均売上高成長率は65%と高い成長率を継続しております。安定的なストック型収益

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

を示すグループ年間経常収益「SaaS ARR」(SaaS Annual Recurring Revenue) (注1) についても、2021年5月末時点において97.0億円に到達し、前年同期比+40%の成長となっております。特に、SaaS ARRの65%を占めるBusinessドメインにおける法人向けARRは前年同期比+50%の高い成長を実現しております。2020年11月末時点のSaaS ARRは前年同期比+33%の82.5億円、Businessドメインにおける法人向け年間経常収益 (ARR) は前年同期比+41%であったことから、2021年11月期上半期において成長が大きく加速しているものといえます。

4つの事業ドメインの中でも、特に売上に占める比率の高いBusinessドメインにおいては、経営指標の健全性を堅持しながら投資を実行し、高成長と規律のある投資を両立しております。2021年11月期第2四半期末時点の課金顧客数は法人で78,682 (前年同期比+29%)、個人事業主で87,915 (前年同期比+30%) と大きく増加し、課金顧客数の純増数は前年同期比、法人顧客で1.9倍、個人事業主顧客で3.1倍と大きく加速しております。

法人顧客の獲得においては、『マネーフォワード クラウド』のプロダクト拡充や認知拡大の効果、個人事業主顧客の獲得においては、『マネーフォワード ME』と『マネーフォワード クラウド確定申告』の連携による送客効果により成長が加速しております。また、企業規模の大きい中堅企業・IPO 準備企業/上場企業への顧客基盤拡大により、法人顧客における1人当たり売上高 (ARPA) (注2) は80,598円と前年同期比+16%の増加を示しております。過去一年間の平均解約率 (顧客数ベース) (注3) は、1.4%と低水準で推移しており、ユーザー数の着実な増加に繋がっています。

2021年11月期上半期においては『マネーフォワード クラウド契約』や『マネーフォワード クラウド債権請求』、『マネーフォワード クラウド固定資産』などの新サービスのローンチを通じ、ユーザーへの提供価値の強化を図ってまいりました。今後も既存アセットを活用し、電子契約や債権債務の管理・支払含めバックオフィス周辺領域における新規事業開発も取り組んで参りたいと考えております。

また、当社は2021年6月14日には東京証券取引所市場第一部への市場変更を実施いたしました。投資家層の拡大や資金調達コストの低減を通じて、経営戦略上の機動性を高めることを企図しております。社会的な認知度や信用を高め、当社サービスの利用者及び事業パートナーの拡大並びに従業員の採用促進等、より一層強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

■本海外募集の目的

当社グループにおいては、前述の既存事業のオーガニック成長に加えて、既存事業とのシナジーの創出を見込んだM&Aを効果的に活用することで非連続的な成長を実現しております。上場来M&Aを推進しており、現在Businessドメインにおいて4社がグループに参画しております。グループジョイン以降も売上成長はそれぞれ加速し、着実なPMI (注4) の成果が出ています。具体的には、株式会社ク

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

ラビスにおいては提供サービス STREAMED の新規登録者がグループジョイン後に 5.5 倍（注 5）に伸び、株式会社ナレッジラボにおいては Manageboard の導入数がグループジョイン後に 6 倍（注 6）になりました。また、2019 年 11 月にグループジョインしたスマートキャンプ株式会社においては、2020 年 11 月期において、対前年同期比で+43%、2021 年 11 月期上半期においては前年同期比で+58%の売上成長を実現しております。

本海外募集を通じて調達する資金は、Business ドメインにおける新規顧客獲得のためのセールス・マーケティング費用や、顧客価値向上のためのシステム開発費のほか、加速度的な成長を実現するための M&A 資金等に充当する予定です。このような調達資金の活用により、当社グループの株主価値の更なる向上と財務基盤の強化を目指してまいります。更に、本海外募集を通じて、より一層の株式流動性の向上及び投資家層の拡大が期待できると考えています。

- (注 1) 各期末の最終月における Home ドメイン、Business ドメイン、X ドメインの月間経常収益を 12 倍して算出。Home ドメインはプレミアム課金収入、Business ドメインは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』等サービスの課金収入。なお、初期導入費用など各事業のフロー売上高及びスマートキャンプ社の売上は含まない。
- (注 2) 課金顧客当たり売上高 (Average Revenue per Account)。特定の月における月間経常収益×12 か月÷当該月の月末時点での課金顧客数で算出。2020 年第 3 四半期より、グループジョインした株式会社アール・アンド・エー・シーの ARR、課金顧客数を含む。
- (注 3) 月次平均解約率。N 月解約顧客数÷N-1 月末顧客数で算出。
- (注 4) ポスト・マージャー・インテグレーションの略。M&A 後の統合プロセス。
- (注 5) 2018 年 11 月期第 1 四半期における『STREAMED』新規登録数（仮登録含む）の前年同期比較。
- (注 6) 『Manageboard』新規有料契約社数のグループジョイン前後 3 か月比較（2018 年 4 月～6 月と 2018 年 7 月～9 月の比較）。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

【本海外募集の概要】

記

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 5,000,000 株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021 年 8 月 5 日（木）から 2021 年 8 月 10 日（火）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）に決定します。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。 |
| (4) 募集方法 | <p>海外市場（但し、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における募集とし、Mizuho International plc、Goldman Sachs International 及び Merrill Lynch International を共同ブックランナー兼共同主幹事会社とする海外引受会社（以下「引受人」と総称します。）に、上記(1)に記載の全株式を総額個別買取引受けさせます。</p> <p>なお、発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てます。）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します。</p> |
| (5) 引受人の対価 | 当社は、引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とします。 |
| (6) 払込期日 | 2021 年 8 月 17 日（火） |
| (7) 受渡期日 | 2021 年 8 月 18 日（水） |
| (8) 申込株数単位 | 100 株 |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）その他本海外募集に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 CEO 辻 庸介に一任します。

<ご参考>

1. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	48,220,860株	(2021年8月2日時点)
新株式発行による増加株式数	5,000,000株	
新株式発行後の発行済株式総数	53,220,860株	

(注) 当社は、新株予約権を発行しているため、2021年7月30日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

本海外募集による差引手取概算額の307億円について、新規顧客獲得のための人件費及び広告宣伝費、並びに顧客価値向上のためのシステム開発費として2024年11月末までに150億円、加速度的な成長を実現するためのM&A資金として2024年11月末までに120億円、過去に手元資金である現預金の取り崩しにより充当した株式会社アール・アンド・エー・シー、SLEEKR PTE. LTD. (Mekari グループ) 及び株式会社 susten キャピタル・マネジメンツの株式取得資金につき、取り崩した手元資金である現預金の手当てとして2021年8月までに約35億円を充当し、残額については2024年11月末までに返済期限を迎える借入金返済に充当する予定です。なお、2024年11月末までに上記金額分のM&Aが実施されない場合においては、M&Aに充当されなかった残額分を2025年11月末までに新規顧客獲得のための人件費及び広告宣伝費、並びに顧客価値向上のためのシステム開発費に充当する予定です。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

本海外募集による2021年11月期連結業績予想の変更はありません。本海外募集は、当社の財務体質を改善、強化し、中長期的な成長と収益性改善に資するものと考えております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、財務体質の強化に加えて収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当することにより、更なる事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は持続的成長に向けた積極的な投資を優先する方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた運転資金として有効活用していく所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年11月期 (連結)	2019年11月期 (連結)	2020年11月期 (連結)
1株当たり当期純損失	△21.17円	△58.95円	△52.08円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	－円 (－)	－円 (－)	－円 (－)
実績配当性向	－%	－%	－%
自己資本当期純利益率	－%	－%	－%
純資産配当率	－%	－%	－%

- (注)1. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失金額は、2018年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 自己資本当期純利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 1株当たり年間配当金(1株当たり中間配当金)、実績配当性向、純資産配当率については、配当を実施していませんので、記載しておりません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しており、内容は次のとおりです。なお、今回の新株式発行後の発行済株式総数（53,220,860株）に対する潜在株式数（下記の新株式発行予定残数）の比率は3.6%となる見込みです。

（注）下記新株式発行予定残数が全て新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権（ストックオプション）の付与状況（2021年7月30日時点）

発行取締役会決議	新株式発行予定残数	新株予約権の行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
2014年1月30日	120,000株	100円	50円	2016年2月8日から 2024年2月7日まで
2015年4月22日	6,040株	175円	87.5円	2016年2月8日から 2024年2月7日まで
2015年4月22日	101,600株	175円	92円	2016年2月8日から 2024年2月7日まで
2016年3月16日	46,280株	275円	137.5円	2018年3月17日から 2025年3月16日まで
2016年3月16日	286,840株	275円	141円	2017年3月17日から 2025年3月16日まで
2016年3月16日	403,680株	750円	376.5円	2018年3月17日から 2025年3月16日まで
2017年3月15日	372,240株	375円	187.5円	2020年3月15日から 2026年3月14日まで
2017年3月15日	48,000株	375円	187.5円	2020年3月15日から 2026年3月14日まで
2017年6月23日	8,000株	375円	187.5円	2020年6月23日から 2026年6月22日まで
2018年1月15日	512,200株	1,578円	826円	2019年2月5日から 2025年2月4日まで

（注）当社は、2014年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で、2017年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株式発行予定残数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額 (千円)	増資後資本金 (千円) (注)4、 5、6、7、8、9.	増資後資本準備金 (千円)
2018年12月20日 (注)1.	6,750,624	6,753,467	4,103,108
2019年4月12日 (注)2.	238,287	6,887,048	3,972,378
2020年2月6日 (注)1.	4,788,432	9,343,312	6,428,643
2020年4月10日 (注)2.	333,262	9,525,264	4,087,329
2020年10月12日 (注)3.	449,998	9,572,484	4,584,549
2021年4月16日 (注)2.	558,327	9,912,994	3,087,074

(注) 1. 海外募集による増資

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

3. 株式会社アール・アンド・エー・シーの完全子会社化に伴う簡易株式交換による新株式発行

4. 2019年1月1日から2019年2月23日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,763,539千円、資本準備金が4,113,180千円となっております。2019年2月24日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えています。2019年2月25日から2019年4月11日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,768,609千円、資本準備金が3,853,940千円となっております。

5. 2019年4月13日から2019年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,942,818千円、資本準備金が4,028,148千円となっております。2019年12月1日から2020年2月5日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,949,096千円、資本準備金が4,034,427千円となっております。

6. 2020年2月20日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えています。2020年2月21日から2020年4月9日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が9,358,632千円、資本準備金が3,920,698千円となっております。

7. 2020年4月11日から2020年10月11日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が9,572,484千円、資本準備金が4,134,550千円となっております。

8. 2020年10月13日から2021年2月25日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が9,624,337千円、資本準備金が4,636,401千円となっております。2021年2月26日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えています。2021年2月27日から2021年4月15日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が9,633,830千円、資本準備金が2,807,911千円となっております。

9. 2021年4月17日から2021年7月30日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が9,956,902千円、資本準備金が3,130,983千円となっております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期 (注)3.、4.	2021年11月期 (注)1.
始 値	3,495 円	4,180 円	4,815 円 □4,550 円	4,695 円
高 値	6,380 円	4,890 円	10,650 円 □4,720 円	7,430 円
安 値	3,015 円	2,639 円	3,530 円 □4,350 円	3,940 円
終 値	4,070 円	4,825 円	8,960 円 □4,720 円	6,750 円
株価収益率 (注)2.	—	—	—	—

(注)1. 2021年11月期の株価等については、2021年7月30日（金）現在で記載しております。

2. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値です。なお、2018年11月期、2019年11月期及び2020年11月期に関しては当期純損失を計上しているため、また、2021年11月期については未確定のため、いずれも記載しておりません。
3. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
4. □印は、上記(注)3.の株式分割による権利落ち後の株価（2020年11月27日から2020年11月30日まで）を記載しております。

(4) ロックアップについて

本海外募集に関連して、当社の株主である辻 庸介及び市川 貴志は、発行価格等決定日に始まり、本海外募集の受渡期日（当日を含む。）から起算して90日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」といいます。）中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券、当社株式を取得又は受領する権利を表象する有価証券等の売却又は処分等（但し、当社からインセンティブとして付与された新株予約権の権利行使等を除く。）を行わない旨合意しております。

更に、本海外募集に関連して、当社は、ロックアップ期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券又は当社株式を取得又は受領する権利を表象する有価証券の発行及びこれに類する行為（但し、本海外募集、株式分割、当社のインセンティブプランによる新株式発行、及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使による当社株式の発行又は交付等を除く。）を行わない旨、合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、引受人はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

(5) 安定操作に関する事項

本海外募集に関して、安定操作取引は行われません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目録見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。